

事業番号 68～70

(事業名) 沖縄における産業振興(観光)〔高度観光人材育成モデル事業、国際観光戦略モデル事業、文化資源活用型観光戦略モデル構築事業〕  
(担当部局) 政策統括官(沖縄政策担当)

—公開プロセスでの評価結果—

(評価結果) 大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する。

〈取りまとめコメント〉

- ・ グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い。
- ・ 個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。  
特に、セミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要。

□〈評価者(外部有識者)の評価〉

(1) 高度観光人材育成モデル事業

- イ 特に改善は要しない 0名
- ロ 部分的な改善を要する 0名
- ハ 大幅な改善を要する 4名
- ニ 廃止すべき 2名
- ホ その他 0名

(2) 国際観光戦略モデル事業

- イ 特に改善は要しない 0名
- ロ 部分的な改善を要する 0名
- ハ 大幅な改善を要する 4名
- ニ 廃止すべき 2名
- ホ その他 0名

(3) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業

- イ 特に改善は要しない 0名
- ロ 部分的な改善を要する 0名
- ハ 大幅な改善を要する 3名
- ニ 廃止すべき 3名
- ホ その他 0名

■ 評価者のコメント

- ・ セミナー開催を実施しても効果が見られない。
- ・ 事業を廃止し県に財源を移譲し、自由に活用すべき。

- ・観光庁で実施している政策でカバーできると思われる。
- ・小額な補助金では効果が見られない。
- ・観光業者が独自でやるべき。
- ・細かな事業の前提としてランドデザインを描く必要。
- ・人材育成については理念先行で現実とマッチしていない。トップスクール留学の応募者3名中2名が、入学要件を認定しないなど募集方法も杜撰と考えられる。
- ・文化資源活用も事業の選定が効果的か不明。
- ・費用対効果が不明確。
- ・より効果的な観光人材育成プログラムが必要。
- ・人材育成については、沖縄の観光産業の現状からみれば、もっと地道な施策に見直すべきであり、また、人材よりも、インフラに重点を置くべきではないか。→大幅な改善
- ・国際観光については、民間の旅行会社の業務ではないのか。(実際に参加しているのは大半観光業者) →大幅な見直し
- ・文化資源については、過疎地のお祭りの維持と変わらないのでは。→廃止
- ・各事業と沖縄に対する全体施策との関係が不透明である。
- ・高度観光人材育成モデルについては方法を再検討する必要がある。成果目標を設定し、達成を測定する必要がある。
- ・3事業を縦割りではなく観光産業振興というような上位目的を達成するための事業内容の最適化を図るべき。シナジーをもたせるようにすべき。
- ・文化資源活用事業についても、地元のアクターを積極的に巻き込み、自発的な取り組む仕組みにするように再検討すべき。
- ・「モデル事業」とのことであるので、どの程度の成果があがればモデル事業として成功といえるのかという点を大事にしていきたい。
- ・100万人目標は28年度までに達成できるのか。この成果を出すためにいくらの予算とどの程度の規模のプログラムが必要かを説明ありたい。
- ・お祭りの支援は国の補助としては不適當ではないか。
- ・文化庁、観光庁との役割の整理の説明を充実させてほしい。